

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2019年6月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎭

6月には、韓国企業の米国での特許紛争が増加傾向にあることを示す報告書が発表されたので、関連記事を紹介する。

9日付ソウル経済によると、韓国特許庁と韓国知識財産保護院が作成した「2018韓国知的財産権紛争の動向年次報告書」を見ると、昨年、米国内の韓国企業関連の特許紛争の数は合計284件であった。2017年の182件に比べて56%も増えた数値で、2014年の144件で底を突いた後、増加傾向を見せているのだ。米国内の全特許紛争が2015年に年間5,831件を記録した後、下降傾向を描いて昨年3,657件まで落ちた点を考慮すると、ひととき韓国関連の紛争件数の増加が目立つという分析だ。

去る4月16日、特許管理金融会社(NPE)ユニロック(Uniloc)が、サムスン電子を相手に米国テキサス州地方裁判所に特許侵害訴訟を提起した。ギャラクシーS10などに含まれている「アンドロイドビーム送受信機能」と「無線ネットワーク通信機能」に関連する特許技術に問題があるという主張だ。ユニロックは、モバイル通信機器に強みを見せているNPEで、昨年、米国でサムスン電子・LG電子など韓国企業に52件の訴訟を提起している。9日、韓国特許庁と業界によると、ユニロックの事例のように、韓国国内企業の海外特許紛争が増えている。

特に国内の大企業を中心に繰り返られていた特許紛争が、最近になって中小企業にまで広がっている。韓国の中小・中堅企業の米国内の特許紛争は、2015年は10件にとどまっていたが、2017年には41件に増えた。ついに昨年118件に急増して、前年比181%増加した。中小企業に特許紛争の「戦線」が拡大しているという解釈が出てくる背景だ。事例も多様化している。昨年4月に多国籍美容医療機器メー

カーであるシネロン(Syneron)が、韓国内の中小企業4社を相手に特許侵害訴訟を提起したのに続いて、昨年12月には韓国の中小企業5社が提訴された。音響機器専門の多国籍企業であるボーズ(Bose)は、昨年5月、イヤープース装置と関連し、韓国の中小企業が特許を侵害したと国際貿易委員会(ITC)に調査申請書を出したこともある。

このように、特許紛争が増えているにもかかわらず、韓国内の中小企業の中には、海外において特許登録さえしていないところが多い。韓国特許庁によると、韓国内の中小企業の新規特許の海外出願率は、2015年基準4.3%であり、大企業(36.8%)や中堅企業(10.7%)に比べてはるかに低い。中小企業が特許紛争に備える「基本条件」さえ備わっていなかったという解釈が出ている。特に業界では、中小企業の特許協力条約(PCT)の利用率が低い点を懸念している。PCTは、一回の出願だけで、様々な国に特許を出願することができる国際条約である。しかし、韓国特許庁によると、PCT国際出願を活用した中小企業のうち55.3%が現地出願を放棄したことが分かった。韓国政府は対応に乗り出している。韓国特許庁は今年、「海外特許競争力強化総合計画」を発表する方針だ。その間「グローバルIPスター企業」、「スタートアップ特許パウチャー」、「特許共済事業」などを通じて、韓国内の中小企業の海外特許支援事業を着実に推進してきたが、既存の事業拡大だけでは、全体的な海外出願傾向を変えるには限界があるという問題意識からだ。業界では、基本的に規制緩和を通じて国内特許の「基礎体力」から育てるべきだという提言が出てくる。規制が緩和されてこそ、韓国国内特許に記載することができる技術も多様になり、海外に特許を登録したときに得られる「権利範

囲」が広がり得るという意味だ。

9日付ソウル経済によると、韓国特許庁と韓国知識財産保護院が発表した「2018韓国知的財産権紛争の動向年次報告書」を見ると、昨年、韓国の中小・中堅企業は、米国内で合計118件の特許紛争を行ったが、このうち92件が直接提訴した事件だった。これは前年(18件)に比べ5倍に増えたもので、中小・中堅企業が米国で行った特許紛争のうち提訴事件が被訴事件を追い抜いたのは昨年初めてだ。韓国知識財産保護院は、「2018年は、韓国の中小・中堅企業が積極的な権利行使を試みた年である」とし、「こ

れは、米国内の特許紛争が大企業中心の提訴事件を主とするという固定観念と相反する結果」と解釈した。ただし、積極的な提訴活動を行った中小・中堅企業は、ソウル半導体とスマートフォン広告技術開発企業であるファーストフェイスなど少数に過ぎなかった。海外特許を活用して法的対応に出る中小企業が多くないという意味だ。

このように訴訟活動を行う中小企業が現れたのは、特許の性質と関連がある。専門家は、特許が訴訟の防御ではなく、権利を行使するために、より適切な手段であると口をそろえる。

《訴訟関係》

- ▲韓国の光ダイオード(LED)メーカーのソウル半導体は、欧州市場にLED照明製品を流通させているドイツLED照明流通メーカー、ロイチスターク・ベトリプス(Leuchtstark Vertriebs)を相手に、ドイツのデュッセルドルフ裁判所に特許侵害訴訟を提起したと4日明らかにした。(4日 韓経)
- ▲6日、業界によると、米国テキサス州に位置する特許管理専門会社「ロンホーンIP(Longhorn IP)」は5月31日、テキサス州西部地方裁判所にサムスン電子を相手に特許侵害(patent infringement)の疑いがあるとして訴訟を提起した。(6日 ニ1)
- ▲韓国特許庁と韓国知識財産保護院が作成した「2018韓国知的財産権紛争の動向年次報告書」を見ると、昨年、米国内の韓国企業関連の特許紛争の数は合計284件である。2017年の182件に比べて56%も増えた数値で、2014年の144件で底を突いた後、増加傾向を見せているのだ。(9日 ソ経)
- ▲韓国のSKイノベーションは10日、LG化学に名誉毀損による損害賠償請求訴訟と営業秘密の侵害が全くなかったという内容の債務不存在確認請求訴訟を提起したと発表した。(10日 聯合)
- ▲グローバル発光ダイオード(LED)専門企業であるソウル半導体は、フィリップスTVを販売する米国家電製品流通会社であるザ・ファクトリー・デポを相手に、米国カリフォルニア州中部地方裁判所に特許侵害訴訟を提起したと13日明らかにした。(13日 ファ)
- ▲韓国特許法院が、抗凝固剤「エリキユース(Eliquis)」製剤特許の無効判決を下した。特許法院は、エリキユース製剤特許の無効審決に対して、特許権者であるBMSとファイザーがジェネリック会社を相手に提起した訴訟で、原告敗訴の判決を下した。これに先立ち、去る3月末に特許法院は、エリキユース物質特許登録無効審決取消訴訟でBMSの敗訴判決を下した。(17日 メト)
- ▲23日、業界によると、米国国際貿易委員会(USITC)は現地時間で去る19日、サムスン電子をはじめとする7つの有力IT企業を対象に、タッチスクリーン技術特許の侵害に関する調査に着手することを議決したと明らかにした。(23日 聯合)
- ▲スマートフォンのキーボードプラットフォーム専門企業であるワイジェムが、インスタペイの特許権侵害の主張に対して事実ではないと25日明らかにした。関連特許権を譲渡したタイムE&Mのジョン・ヨンハク代表から既に使用同意を得ており、現在使用中である特定の単語「ジャックポットセール」の特許権がインスタペイの所有ではないため、問題がないという説明だ。(26日 アタ)
- ▲余暇プラットフォーム企業のヤノルジャは、総合宿泊・アクティビティアプリ「ヨギオッチ」を運営するウィズイノベーションを相手に、特許侵害禁止と損害賠償請求訴訟を提起したと26日明らかにした。ヤ

ノルジャは、ヨギオットの「ペイバック」サービスが、自社の「マイルーム」サービス特許権を侵害したと主張した。(26日 聯合)

《立 法》

- ▲産業通商資源部貿易委員会は5日、弁理士、弁護士、教授、関税士などの知的財産権外部専門家35名を貿易委員会知的財産権諮問団に委嘱したと明らかにした。貿易委員会は、不正貿易行為調査の専門性を強化し、制度改善など政策諮問のために2008年から知的財産権諮問団を運営しており、今回第6期が発足することになった。(5日 ニ1)
- ▲ソウル回生裁判所は5日午前、ソウル回生裁判所の会議室で、韓国特許庁と破産企業が有する知的財産権取引促進のための業務協約を結んだ。特許庁傘下の知的財産仲介所を介して破産企業が有する優れた知的財産権を売却することにした。(5日 聯合)
- ▲韓国特許庁は来る10日から第4次産業革命関連技術分野の優先審査の対象を7つの業種から16業種に拡大する予定であると9日明らかにした。今回優先審査の対象に含まれる業種は合計9つで、スマートシティ、仮想・拡張現実、革新新薬、新再生エネルギー、カスタマイズヘルスケア、ドローン、次世代通信、知能型半導体、先端素材が含まれる。(9日 ソ経)

《行 政》

- ▲韓国と米国、日本、欧州連合(EU)、中国で構成された先進5カ国特許庁長会議(IP5)が来る11~13日、韓国で開かれる。(3日 聯合)
- ▲4日、韓国特許庁と関連業界によると、2015年の韓国内の新規出願の海外出願率は2014年(12.2%)よりも減少して11.7%にとどまり、中小企業の海外出願率はこれの半分にも満たない4.3%にとどまった。「2018知的財産権(IP)トレンド年次報告書」によると、一年間に米国で発生した韓国企業とNPE間の紛争件数は132件で、前年比23%も増加した。同報告書によると、米国で起きた国内企業の全体特許紛争は284件で、2017年比で約57%増加した。(4日 ソ新)
- ▲9日、韓国特許庁によると、民間知識財産取引機関が自立することができる環境を作るために、下半期中に「官民合同の知的財産取引革新本部」を構築し、運営する。知的財産取引革新本部は、ドイツ州政府が技術取引のために1971年に設立した「シュタインバイス」をベンチマークして設立するモデルである。革新本部は、知的財産の取引能力を合わせ持った民間取引機関を審査・選定し、公共ブランド使用とともに発掘された取引需要を提供するなど、取引の全過程をサポートする役割をする。(9日 デジ)
- ▲韓国特許庁は今年7月からベンチャー型組織として「特許創業支援課」と「アイデア取引革新課」を新設し、知的財産の革新業務を重点的に推進すると12日明らかにした。(13日 ニピ)
- ▲韓国特許審判院によると、最近5年間(2014~2018年)、ベンチャー・中小企業が特許を登録した後、3~5年の間に特許無効審判が請求された件数が182件に達する、とした。(18 毎経)

※媒体の正式名称(発行社)

京郷:京郷新聞(京郷新聞社)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、聯合:聯合ニュース(聯合ニュース社)、デイ:デイリーファーム(デイリーファーム社)、ニ1:ニュース1(ニュース1社)、ニシ:ニューシス(ニューシス社)、ニピ:ニュースピム(ニュースピム社)、イト:イトゥデイ(イトゥデイ社)、メト:メディカルトゥデイ(メディカルトゥデイ社)、イー:イーデイリー(イーデイリー社)、マネ:マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、アタ:アジアタイムズ(アジアタイムズ社)